

平成27年7月30日
総合政策局 建設経済統計調査室

建築物ストック統計（平成27年1月1日現在）（暫定値※¹）の公表

国土交通省では、我が国の建築物を対象とし、住宅・土地統計調査、法人建物調査及び建築着工統計を基に、用途別、構造別、竣工年別等に床面積の総量を推計した建築物ストック統計を作成しています。

この度、建築物ストック統計（平成27年1月1日現在）（暫定値）をとりまとめましたので公表します。

※1 「暫定値」については、「平成20年住宅・土地統計調査」、「平成20年法人建物調査」に基づく推計値であり、「平成25年住宅・土地統計調査」、「平成25年法人土地・建物基本調査」の結果を受け、「確報」として改めて公表予定。

<概要>

（1）結果（全国 平成27年1月1日現在）

約73億6,567万m²※²

住宅 約55億2,973万m²（対前年比約0.6%の増加）

非住宅 約18億3,594万m²（対前年比約0.3%の増加）

※2 「平成20年住宅・土地統計調査」、「平成20年法人建物調査」に基づく推計値であるため、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害のあった建物は含まれていない。

なお、東日本大震災により津波被害のあった建物のうち、全壊及び大規模半壊の被害があった建物については、「津波被災市街地復興手法検討調査（とりまとめ）平成24年4月国土交通省都市局」を基に仮に算定すると、約2,976万m²（全体の約0.41%）で、このうち住宅は約2,167万m²（住宅ストックの約0.40%）、非住宅は約810万m²（非住宅ストックの約0.45%）と推計される。

（2）我が国の建築物ストックの特徴

- ・新耐震基準が定められた1981年以降に建てられた建築物の延べ床面積の割合は、約69.3%。
- ・全建築物ストックの延べ床面積における住宅の割合は、約75.1%。
- ・住宅の延べ床面積における木造建築物の割合は、約67.5%。
- ・非住宅の延べ床面積における非木造建築物の割合は、約93.1%。
- ・非住宅の延べ床面積における割合で大きなものは、事務所・店舗（約32.8%）、工場・倉庫（約42.9%）。

問い合わせ先：国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室

課長補佐 若林（内線28-611）

ストック統計係 井嶋（内線28-615）

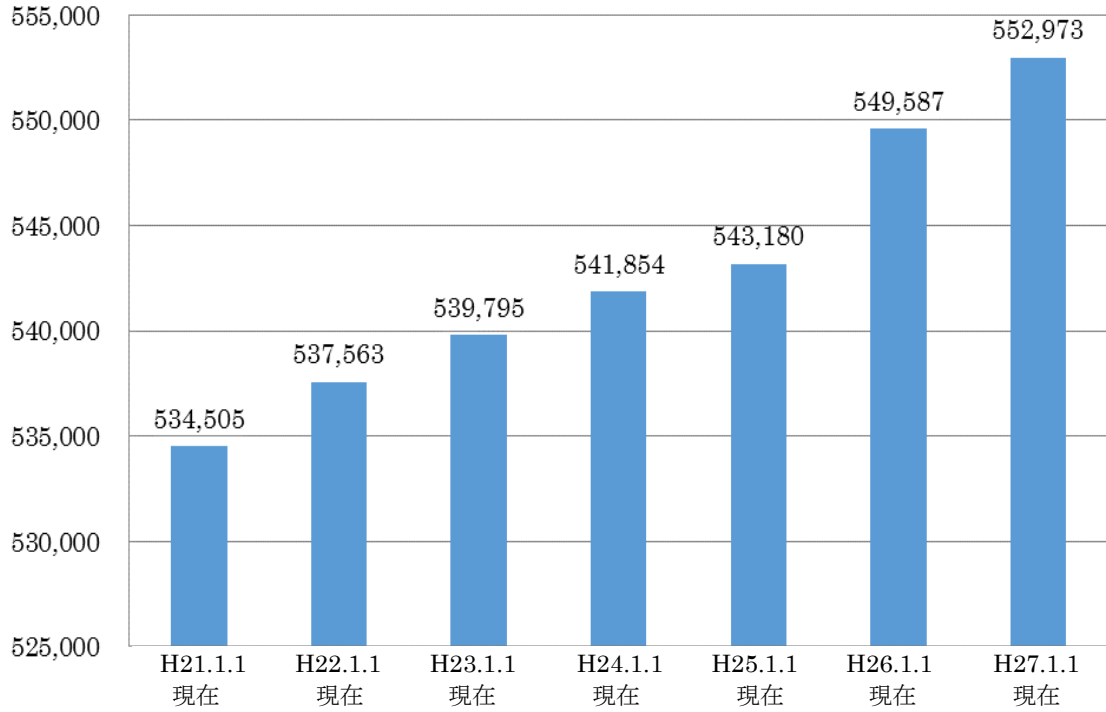
代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8343

FAX 03-5253-1566

住宅

单位：万㎡



非住宅

单位：万㎡

